

着任にあたって

壽榮松 宏 仁 (理学系研究科長)
suematsu@phys.s.u-tokyo.ac.jp



「大学の組織の長は、選挙で選ばれるが、何の権限も与えられていない」と多く嘆かれる。実際、専攻長は各教官の個性が強すぎることを恨み、学部長は各専攻の利害の狭間で苦慮し、学長は学部の壁が高く柔軟な大学運営ができないと嘆かれる。多くの共鳴を得て、かくして、学長のリーダーシップ強化のための経費が予算に計上されることになる。確かに、財政を含め、我々の裁量権は極めて限られている。

しかし、我々の組織における指導力とは、権限の大きさは質的に異なるものであろう。指導力とは、先見性と独創性に基づき現実性のある提案とその説得力の大きさを指すものと理解したい。

我々は、多くの問題を抱えている。これらは、大きく次のように分類される。

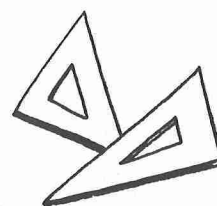
- a) 「総論反対、ゆえに各論反対」(または逆の「総論賛成、各論賛成」)
- b) 「各論反対、よって総論反対」
- c) 「総論賛成、しかし各論反対」

ここで各論とは、勿論、各セクションでの議論と言う意味である。a) は、論理的矛盾を含まない。このため、多くの長は、反対(もしくは賛成)を表明することになる。もっとも、真の指導者は、この場合でも信念をもって総論に立ち向かうことになる。b) は、a) と同様に表現上に論理矛盾はないが、しかし、全く似て非なるものである。明らかに、b) には推論に「逆立ち」がある。しかも、b) は、時に a) の表現をもって主張されることがあるため、凡庸な者には区別が困難な場合が多い。しかし、組織全体に亘る最適化の議論を欠いていることは明白である。

矛盾と困難をもたらしている問題の多くは、c) の場合である。論理的矛盾を内在していることは、各論の主張者も認識しているが、局所的・個別的事情で、この矛盾的論理を掲げざるを得ない場合である。これには、基本理念を説得すると同時に、現実には、矛盾を最小化する方法を探ることになろう。いわば、1次元スケールで解決しない問題を複素平面に拡張するような独創性を意味する。

しかし、長い将来を見通した時には、より基本的な矛盾のない理念が生き延びることになる。それが科学者の良心であると信じたい。理学系研究科および理学部の構成員の方々には、是非この視点でのご強力をお願いしたい。

着任直後のまだ多少元気の残るうちに、自戒を込めて、また自らを鼓舞するために、この研究科の公器を私的に拝借した。ご理解頂ければ幸いである。



退任にあたって



益 田 隆 司
masuda@is.s.u-tokyo.ac.jp

2年間ほんとうにありがとうございました。何とか任期をまっとうすることができたのは、評議員の先生方をはじめとする理学系研究科のすべての先生方、事務長をはじめとする職員の方々のおかげとところから感謝をいたしております。

この2年間にあったことを振り替えてみますと、組織に関することとしては、生物科学専攻が本格的に立ち上がったこと、原子核科学研究センターが発足することになったこと、中間子科学研究センターが廃止されて、新機構に参加することになったこと、柏構想が具体化してきたこと、情報学の新しい組織づくりの検討が全学的に始まったこと、などがあげられると思います。それぞれに多くの先生方のたいへんなエネルギーが注ぎ込まれています。そしてこのどれをとっても、多少の進捗状況の違いはあれ、これから継続的な検討が必要なものばかりであるように思います。施設センターの重点化、事務の組織化などはまだこれからの課題として残っています。施設センターの重点化に関しては、大問題でもとりあげられ、少し前向きの動きができてきているようにみえます。建物に関しては、1号館の2期工事がいつ約束されるかが、これからの最大の課題です。本郷キャンパスでも各部局とも建物要求は目白押しのようになっています。継続的な努力が必要です。それに、天文学教育研究センターの教育研究棟に関しては、事務サイドをあわせての努力により、大学本部の担当課長に現地を視察してもらうなど、可能性が大きいと考えられていただけに、見送りになってしまったことは非常に残念です。

この2年間何となくいつも感じてきたことは研究科とはなにかということです。特に、理学系研究科においては、研究科の意味、必然性がかなりかわってきているのではないかと思います。必要がないということをいっているのではまったくありません。理学系研究科は、自然現象を研究対象とする研究者の集団であり、専攻はそれぞれの分野の専門家集団であることはよく理解できます。理学系研究科に属する多くの先生方は、理学系研究科を愛し、そこへの帰属意識がきわめて強いことも理解できます。研究科の一員であることに誇りを感じておら

れるように思います。そして、現状において、大学の組織の管理上、研究科が必要であるということもよく理解できます。このような立場からではなく、教育研究の遂行上、研究科はどの程度必要なものであるかということです。学科、教室のうえに、小さな専攻が数多く存在していたときには、専攻のよりどころとして、研究科の存在理由ははっきりしていました。しかしながら、このところ、専攻の編成にかなりの動きがあります。この動きはより強い国際競争力のある研究者集団をつくろうというひとつの必然性をもっているように思います。数学は教養と一緒にひとつのまとまった組織となりました。数学という学問分野の発展にとっては、おそらく組織を大きくして自立した方がよいということが数学の方々の判断であったのでしょう。生物系3専攻が1専攻となったこと、情報も他と一緒にひとつの組織をつくろうとしています。そして、現在の物理学専攻を含めて、これらはすべて20～30講座程度の大きさになっています。すなわち、ある教育研究分野を都合よくやっていこうとすると、この程度の規模が必要であるのではないかと考えるわけです。

さて専攻の規模がこの程度の大きさになってきたとき、まだ、理学系ではその過程にあります。研究科のもつ意味、あるいは研究科に果たさせるべき役割をいうのは、かなりかわってくるのではないのでしょうか。専攻の自立性が、ずっと高まっていくのではないかと思います。その分、研究科に依存するところが弱まっていくのではないのでしょうか。日常的にこのことを考えさせられる場に出会いました。数学をだしたのは、理学系にとって、大きなマイナスだったということをよくききますが、このようなとき、数学の論理を優先させるのか、研究科の論理を優先させるのか、どのように考えるのがよいのでしょうか。数学の発展のためには、独立するよりも理学系に属している方がよいのだということを、他者がいうことは難しいように思います。したがって、研究科に残ることを主張する場合には、数学という学問分野の発展よりも、理学を守るという論理が強いように感じられるわけです。この場合、研究科を優先させる必然性はどのような理由によるのでしょうか。柏基盤科学では理学系から振り替える講座は理学系研究科としてまとまっていることが必要であるといったことがずいぶん議論され、そのようになりました。柏基盤科学は、あるいは、基礎科学の領域を拡げる機会であったかもしれません。そのときに、理学系から振り替える講座がまとまっていなければならないということが、ほんとうによい選択であったかどうかがよくわからないのです。現在の研究科にどのくらいこ

だわるのがよいのでしょうか。

もし近い将来、理学系研究科で地球系が1専攻にまとまるようなことでもあったら、研究科のもつ意味が大きくなるような気がします。このことは、数年前にデパートメント制ということで、しばらくのあいだ、将来計画委員会でも話し合いが行われましたが、改めて検討をすることが必要になるのではないかと思います。一家のなかに、物理を長兄とする10数人の兄弟がいたのが、働きざかりの5人程度の兄弟がそれぞれに一家を構えて助けあう、場合によると家をでていこうとする時代になりつつあるということです。おのずと家のもつ役割がかわってくるのではないと思うわけです。大家族から核家族への移行といったようにも受け止められます。

私がいま感じていることは、ひとつの強い研究組織はほぼ20から30講座位をフラットな構造で保ち、それに自立性をもたせるのがよいのではないかと思います。久城さんのときからあったデパートメント制に近いものかもしれません。国際競争力をつけるにはどうしてもひとつの分野がその程度の規模が必要であるように思います。そしてひとつの分野がその程度の規模になるとそれをいくつも束ねて研究科としたときその果たす役割はどのようなことになるのでしょうか。

理学系研究科は、教育研究の面だけでなく、大学の管理、運営、組織の面でも、大学の文化を先頭にたってひっばっていくことが必要です。日本の大学に改善すべき点があるならば、理学系がまず始めねばなりません。その意味で理学系研究科は、保守的であるよりも、もっとも進歩的であらねばなりません。大学院重点化は、このようなことを考えるいい機会でしたが、これまでのところ形だけのものになっています。重点化大学に合わせた教育研究組織はどうあるべきかということを理学系研究科が研究科の枠を越えて示していかなければなりません。このところ専攻再編成のうごきは、大学院重点化にあわせた動きになっているように思います。研究科にもたせるべき役割を再度、検討しなければならない時期がすぐそこにきているように思えてなりません。

理学系では、従来から理学院構想がありました。理学院構想の理念のひとつは、学部、大学院の一貫教育であったと理解しています。国のなかにおける現在の東京大学の位置づけのもと、すなわち、高校からのもっとも優秀な学生が東京大学に集まるという前提のもとでは、理学院構想は非常にすぐれたものであることはまちがいありません。これに対して、今回の重点化は、理念的には理学院構想とは大きく異なり、大学院レベルで東京大学を開かれた大学にしようというものであるわけです。東京大学を頂点とする単純な序列構造が、ある意味では現在の高校から大学への入学試験の仕組み、小学校からの熟通い、偏差値教育を生みだし、結果として、それが、若い人たちの個性ある成長を妨げ、さらには、我が国の均質的な社会風土をつくりだしているひとつの大きな原因であり、これを正すべきときがきていると認識するならば、現状の上にたって東京大学のなかだけでの最適化を

はかる理学院構想よりも、東京大学を大学院レベルで開かれた大学にしようとする今回の重点化の方が優れている構想であると、私は考えます。

しかしながら、ここにひとつの大きな問題があります。理学院構想は、私たち（の先輩）が自分たちでつくりあげた構想であったのに対して、重点化はそのほとんどが外から与えられた構想であったという点です。したがって、重点化によって理学系が何を狙ったか、あるいは、東京大学がなにを狙っていたかということが曖昧のままに、それが進められてしまったことです。東京大学は平成3年度に重点化を開始して、9年度に全部局の重点化を完了するということがよくいわれ、それが事実であることは確かなのですが、これまでのところだけでは、われわれが考えて自分たちの意志で重点化を行ったとは必ずしもいえないのではないかと感じてしまうことがあります。私は、重点化は枠組みとしては、非常によいものであると思っています。しかしながら、枠組みができたばかりであって、重点化が完了したとは決して思いたくありません。もし現時点で重点化が完了したというならば、重点化は、他大学よりも多少の校費を余分にとるための手段にしかすぎなかった、その代償として、大学院学生の量的拡大を余儀なくされ、質的低下を招いてしまった、アップシフトにより、若手研究者のポストを減らしてしまった、などという情けないことになりかねません。東京大学が大学院レベルで大衆化してしまったということだけになってしまいます。わが国の現状、そのなかでの東京大学の果たすべき役割を考えるならば、決してそれでは許されなはずで、与えられた枠組みであるにせよ、この中味をどうつくりあげていくかは、東京大学だけでなく日本の将来にとってきわめて重要な意味をもっていると考えています。理学系はそのイニシアティブをとる資格があります。

ちょうど2年前になりますが、学部長に就任してはじめての第83回10大学理学部長会議で、大学院重点化に関して以下のような議題を提案して検討していただきました。

議題 大学院重点化を行った大学の今後の方向について

現時点は大学院重点化へ向けての最初の枠組みが実現した段階と考えるのがよい。大学院重点化を大学あるいはこれからの日本を大きく変えるひとつの機会を与えるものとしてとらえることができないか。今後の課題として考えられるものを列挙する。

- (1) 大学院重点化大学の責任はなにか
- (2) 国民の目に重点化大学が見えるようにすること
- (3) 他大学との種別化をどう図るか
- (4) 大学院学生と学部学生の数のバランス
- (5) 大学院学生、特に後期学生の生活費の保証
- (6) 理、工の再編成
- (7) 産業界の認識
- (8) 偏差値教育の抜本的改善の可能性

(9) 集団、均質文化から個性重視の文化の育成

(6)については、明らかに、理、工でなく、さらに幅広く書き改める必要があります。そしていま、私が考えていることは、重点化大学は時間をかけてでもよいので、

(1) 研究科をまたいだ組織を再編を行う（ドクターコース中心、1グループ20～30講座程度が魅力的、研究の層の厚さの保持）—これは、重点化大学でなければできないことであり、かつ重点化により、大学院レベルでの再編がやりやすくなった。

(2) 重点化大学は社会的に大学院中心の大学とみえるところまで、学部学生数を減ずる、

(3) 学部、大学院の切り離しを進める、という方向に動くのがよいと思っています。そして、社会的には、重点化大学の大学院が、わが国の知的指導者層の養成コースという意識付けをすることが必要です。東京大学に入学するのではなく、東京大学の大学院に入学して、そこで学位を取得することが、日本の知的指導者として最もすぐれていると評価されるような社会風土をつくっていくことがよいと考えています。ここで期待される効果は、

(1) 高校から大学への現在の入試の焦点が、大学から大学院へと移り、現行の入試制度の問題点を大幅に解消することができる。

(2) 学部、修士レベルで活性化する大学が重点化大学の他にかなりでき、重点化大学と一般の大学のあいだでの住み分けが可能となる。

(3) 重点化大学は学部学生という財産を大幅に放棄するが、その分、大学院での第一線の教育研究に専従することが可能になる。

(4) 大学生になってから本格的に勉強する学生が増加す

る。

(5) 全体として、重点化大学、一般大学のいずれの大学も個性化、活性化が可能となる。特に、重点化大学では、各研究科、専攻ごとに個性を発揮せざるを得なくなる。入学試験はそれぞれの研究科、専攻の特徴で行われる。（paper ability, human ability のバランス）

これまで、日本の大学は、トップレベルの大学でさえ、国を支える官僚組織、企業組織に対して粒のそろった、潜在能力の高い人材提供の役割は果たしてきましたが、大学が社会的に自立した人材養成機関にはなっていなかったような気がしてなりません。ほとんど唯一つ理学系研究科が、その学問上の性格によるのでしょうか、例外的に自立した人材養成機関としての役割を果たしていたように思えます。日本社会がさまざまな局面で行き詰まりをみせている現在、大学がより積極的にこれからの日本社会をリードしていくことが必要な時代になっているように思います。これまで自立性の弱かった大学が社会的により自立をして、人材育成の役割を果たさなければならない時代になったのだと思います。大学の重要性が増したと考えたとき、東京大学の果たさなければならない役割はきわめて重要です。わが国の将来を左右するほど重要だと感じています。理学系がもっているリベラルな風土、自立性の高い文化を大学全体に広めていくことが何よりも必要な時代になっているのだと思います。もしこのような方向に東京大学が動けば、これまでの日本社会の均質的な風土、意識構造をかえる可能性すら含んでいると認識しています。

退任にあたってを越えたことまで書いてしまいました。任期のあいだおつきあいをいただきほんとうにありがとうございました。改めて心から理学系研究科全員の皆様にお礼を申し上げたいと考える次第です。

